

特集にあたって

吉田 和男 (京都大学)

今月のオペレーションズ・リサーチ誌の特集として「少子・高齢化問題」を組むこととした。オペレーションズ・リサーチ誌としては、珍しい社会問題を取り扱うこととなったが、21世紀日本を考えるために極めて重要な視点であり、多くの国民が関心を寄せてその問題にオピニオンを持つことが求められる。1997年の生産年齢人口（20-64才）と高齢者（65才以上）の比率は4:1であるが、これは2000年7:2、2010年5:2、2020年2:1と急速に低下する（2045年にもう一度高齢化のピークがくるが）。実数でみても、昭和22年から24年にかけて生まれた第一次ベビーブームは一年次の人口が260~270万人であるのに対して、平成5年の出生数は119万人にまで減少している。

この高齢化が引き起こされたのは、高齢者が増えることと、若者が減ることであった。すなわち高齢化は少子化によってもたらされた。近年の急激な出生率の低下がさまざまな問題を引き起こしているわけである。合計特殊出生率は昭和24年には4.32であったのが、徐々に低下し、平成7年には1.42となっている。日本人は、人口減少の経済社会に生きねばならない。

一方、平均寿命（すなわちゼロ才児の平均余命）は、1947年には男50才、女54才であったものが、1995年には男76才、女83才という超長寿国になっている。この少子化と長寿化の結果、1960年には65才以上人口は5.7%であったものが、1995年には14.5%になり、これが2010年には20.0%、2020年には26.9%にまで上昇することが見込まれている。しかも欧米の場合では、高齢化がピークアウトする国が多いのに対して、日本の場合は高齢者比率が25%を越える状況は21世紀中、すなわち100年も続くことになる。ともかく、21世紀日本において高齢化だけは絶対に避けられない。

このような少子・高齢化は経済に決定的な影響を与える。まずは生産年齢人口が減少し、被扶養人口が増加することである。1989年を境にして生産年齢人口増

加数は2-30万人ずつ減少し、1995年にはマイナスに転じた。生産年齢人口の比率は2017年にボトムとなる。労働力は生産年齢人口と労働力率の積であるので、労働力率の動向に大きく影響される。女子の労働力化率は上昇しているが、高齢者の労働力率は国際比較の上では異常に高くこれは今後、低下することが予想される。となると、労働力に関してさらに悲観的にならざるをえない。もう一つの問題は貯蓄率の問題である。ライフ・サイクル仮説で貯蓄を考えるとすれば、貯蓄の取り崩し期間にある高齢者層の比率の上昇は、社会全体の貯蓄率を引き下げざるを得ない。となると、資本蓄積率を引き下げて資本の側面からも経済成長率を引き下げることになる。さらに重要な側面は財政問題である。年金・医療などの公的な支出による被扶養層の拡大は、経済成長率が低下する中で財政負担を大きくする。それは貯蓄率を引き下げることになり、資本蓄積率を低下させ経済成長率を引き下げることになる。これは国民負担率の上昇と経済成長率の低下の悪循環となる。筆者達はこれをコンピュータ・シミュレーションを行ったことがあるが、財政運営を間違えると日本経済は破綻してしまう。最もうまく財政運営を行ったとしても2025年度には経済成長率はマイナスに転じる。逆に言えばこの様な状況を前提としていかに問題を軽減するように制度改革するかに議論はつきることになる。

今回の特集では、原田泰氏に少子・高齢化問題の本当の問題点を、高山憲之氏等に私的年金導入による公的年金改革を、八代尚宏氏に労働市場の問題を、小西砂千夫氏に地方自治体への影響を、跡田直澄氏等には高齢化社会における税制の問題を議論していただいた。各氏ともそれぞれの分野での権威者であり、面白い特集となったと自負している。なお、もう一度特集をお願いして、今回議論のできなかった医療システム問題、高齢化で議論となる女性問題、高齢者にも働けるような経済システムなどを議論したいと考えている。